

公募型プロポーザル方式（技術者評価型）に係る手続開始の掲示について

次のとおり技術提案書の提出を公募します。

この公募型プロポーザル方式（技術者評価型）にかかる手続は、当掲示によるほか、長野県公募型プロポーザル方式（技術者評価型）試行要領（最終改正 令和 2 年 3 月 24 日付け元建政技第 453 号）及び長野県公募型プロポーザル方式試行に係る情報の取扱要領（最終改正 令和 2 年 3 月 24 日付け元建政技第 454 号）に示すとおりです。

1 業務の概要

（１） 業務名

令和 8 年度 リニア駅広域活用事業に伴う人流分析業務

（２） 業務の目的

リニア開業による効果を広域的に波及させるための基礎資料として、国土交通省の全国幹線旅客純流動調査に基づく交通機関共通の交通需要推計モデル（以下、「統合モデル」という。）を長野県版のモデルへ改良（以下、「改良モデル」という。）するとともに、人流分析及び人流推計を行うものである。

（３） 業務内容

リニア開業による人流分析業務 一式

（４） 技術提案を求める具体的内容

テーマ 1 「県内市町村とリニア駅（長野県、山梨県、岐阜県）との流動把握の具体的提案」

視点：国土交通省の調査結果との整合を図りながら、既存のモデル及びデータから流動把握を行う手法を提案すること。

テーマ 2 「リニア開業による利便性向上により自然増加する人流推計の具体的提案」

視点：交通の利便性が上がることによる人流の変化について推計手法を提案すること。

（５） 履行期限 契約日から令和 9 年 3 月 2 6 日まで

（６） 業務実施上の要件

ア) 実施にあたっては、長野県設計業務等共通仕様書を遵守すること。

イ) 本業務は、電子納品対象業務とすること。

ウ) 本業務の実施にあたり、追加業務等の必要が生じた場合には速やかに協議すること。

エ) 業務の打ち合わせにおいては協議により必要な技術者が出席すること。

オ) 改良モデルは、統合モデルをベースモデルとして長野県内市町村の人流を把握するモデルとすること。

カ) 令和 7 年（2025 年）に実施された第 8 回全国幹線旅客純流動調査の結果が公表されたのち、調査結果を反映できるようにすること。

キ) 改良モデルは、拡張性を持たせ、今後、開発等の影響の推計や新たなモビリティー等による交通推計を反映できる設計とすること。

ク) 業務途中で、検討結果の速報値として推計結果の一部を求めることがある。

（７） 成果品

ア) 報告書（電子媒体） 2 部

イ) 報告書（紙媒体） 2 部

ウ) 操作マニュアル（電子媒体） 2 部

(8) 業務想定額 17,292 千円（税込）

(9) 支払い条件 前払い金として、契約金額の 3 割の範囲内で支払うことができる。

(10) その他

本業務は特記仕様書、システム仕様書に基づくほか、以下の規格、基準に適合するものとし、最新版を使用すること。

- 長野県の関連する共通仕様書等
- 長野県情報セキュリティポリシー
- その他関係法令・基準・規格など

2 技術提案書の提出者に必要とされる要件

- (1) 建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年 4 月 15 日告示第 717 号。以下同じ）に基づき、建設コンサルタント（都市計画及び地方計画部門）の登録を受けていること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (3) 長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成 23 年 3 月 18 日 22 建政技第 337 号、以下「入札参加停止措置要領」という。）に基づく入札参加停止の措置を受けていない者であること。
- (4) 県発注の他の対象業務において、長野県建設工事等検査要綱（平成 15 年 4 月 1 日会検第 1 号）第 9 条第 3 項に規定する文書による修補指示を受けていない者であること。
- (5) 県発注の他の対象業務において、履行遅滞に伴う催告の通知を受け、かつ、当該業務の完了期限経過後委託契約約款第 31 条に基づく業務完了の検査を完了していない者でないこと。
- (6) 県発注の他の対象業務の入札において、同種業務の実績等の要件不適入札書と認定され、入札に参加できない旨の通知を受けていない者であること。
- (7) 同種または類似の業務の実績を有すること。

国又は地方公共団体における統合モデルの構築、改修又は当該モデルによる人流分析業務の実績を有していること。

※「業務の実績」とは、国又は地方公共団体から発注された業務を元請けし、平成 23 年 4 月 1 日から掲示日の前日までに完了した業務が該当。

※統合モデルは、道路、鉄道、航空などの複数の交通機関による統合モデルが該当。

(8) 当該業務の実施体制

ア ① 管理技術者として次の技術者を配置できること。

技術士（建設部門 道路又は、鉄道又は、都市及び地方計画）

② 照査技術者として次の技術者を配置できること。

技術士（総合技術監理部門 道路又は、鉄道又は、都市及び地方計画）

イ 再委託や技術協力等については以下のとおりとする。

- ① 業務の主要部分について再委託又は技術協力を認めない。
 - ② 改良方法や方向性の検討は再委託を認めない。
 - ③ プログラム修正などの作業部分について再委託を認める。
- (9) 県発注の他の対象業務の入札において、受注希望型競争入札に係る低入札価格調査に該当する落札候補者の辞退により、入札に参加できない旨の通知を受けていない者であること。
- (10) 長野県暴力団排除条例（平成 23 年長野県条例第 21 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員又は同条例第 6 条第 1 号に規定する暴力団関係者でないこと。
- (11) 実質支配会社は、同一案件に同時入札することはできない。同時入札が判明した場合は、警告又

は入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止を行うことがある。

なお、実質支配会社とは、次のいずれかに該当する会社をいう。

ア 人的関係のある会社（常勤・非常勤を問わない。ただし、①については会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。）

① 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を兼ねている場合。

② 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を兼ねている場合。

イ 親会社と子会社、及び親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合（総株主の議決権の過半数を有する。又は、有限会社の総社員の議決権の過半数を有する。ただし、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社を除く。）

ウ 親会社に人的関係のある会社と子会社

エ 親会社の営業権の一部譲渡により入札参加資格を得た子会社と親会社

オ 事業協同組合とその構成員

(12) 滞納している県税等徴収金がないこと。

(13) 「建設コンサルタント業務における共同設計方式の取扱い要領」により、参加表明書とともに資格認定申請を行い、上記（１）から（12）の要件を満たしたと認められた者は、参加することができる。

3 参加表明書の作成・提出に係る事項

（１） 参加表明書の作成様式

様式２号による。

（２） 参加要件資料の作成様式

様式３号による。

（３） 参加要件資料記載上の留意事項

ア 登録状況

建設コンサルタント登録規程その他の登録規定に基づく登録状況を記載すること。

イ 保有する技術職員の状況（専門分野職員の状況）

① 専門分野は、業務内容に応じて必要な分野を適宜設定すること。

② 資格は、技術士とする。

③ １人の職員が２以上の専門分野に従事する場合は、主たる専門分野のみに記載し、重複記入をしないこと。

④ 専門分野別技術職員数は、通算経験年数１０年未満、１０年以上に分けて記入すること。

ウ 同種または類似の業務の実績

① 会社としての実績とし、記載件数は３件以内とする。

② 掲示の日から過去１５年以内に完成した業務を対象とする。

③ 「業務実施に当たり特に配慮した技術的事項」については、掲示した対象業務において求めている技術的事項を中心に記載すること。

エ 当該業務の実施体制

① 配置予定の技術者について記載すること。

② 再委託または技術協力等の予定がある場合は記載すること。

オ 建設コンサルタント等の登録状況、保有する技術職員の状況、同種または類似の実績については、これを証する契約書、登録通知及び資格者証等の写しを添付すること。

カ 提出された書類の記載事項が虚偽でないこと。

（４） 担当事務所・問い合わせ先

〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下692-2

長野県 建設部 リニア整備推進局

(次長) 村松 (担当) 塩原

電話 026-235-7016

ファックス 026-235-7482

電子メール linear-kyoku@pref.nagano.lg.jp

(5) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

ア 提出期限 令和8年8月7日(金)

(土曜日、日曜日及び休日は除く。提出時間は午前9時から午後5時まで)

イ 提出場所 3(4)に同じ。

ウ 提出方法 持参または郵送とします。

郵送で提出した場合は、到達したことを電話で3(4)の担当者に確認してください。

ただし、郵送の場合は提出期限までに発注機関に到達したものに限りです。

(6) 説明会

説明会は開催しません。

(7) 技術提案書の提出者を選定するための基準

技術提案書の提出者は、2の(1)から(12)までの要件を全て満たす者とするが、下記に示す要件の審査にあたっては、記載の視点に基づいて審査・選定されます。

ただし、参加表明書の提出期限までに様式2号及び様式3号(添付書類を含む)の提出がない場合は技術提案書の提出者に選定しません。

なお、技術提案書提出選定者名は、契約締結後、公表するものとします。

審査項目	審査事項	審査の視点
1 登録状況	・建設コンサルタント等登録状況	・登録されているか
2 技術職員の状況(専門分野別)	・当該業務の実施に必要な専門分野の技術職員の在籍状況	・有資格の職員はいるか ・有資格職員の経験は豊富か
3 同種又は類似の業務の実績(会社)	・同種又は類似業務の内容	・当該業務の内容に近い業務の実績があるか
4 配置予定の技術者	・配置予定技術者の状況	・配置予定者がいるか
5 再委託又は技術協力の予定	・再委託の内容	・再委託する業務の内容は適正か(当該業務の主要部分を再委託することにならないか) ・再委託先の選択は適正か
	・技術協力の内容	・技術協力を求める業務の内容は適正か(最先端の技術であるなど、技術協力を求めることに妥当性があるか) ・技術協力を求める先の選定は適切か

(8) 非該当理由に関する事項

ア 参加表明書を提出した者のうち、技術提案書の提出者として選定されなかった者に対しては、該当しなかった旨とその理由(非該当理由)を書面により、リニア整備推進局長から通知します。

イ 上記アの通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して10日(長野県の休日を定める条例(平成元年条例第5号)第1条に規定する休日(以下「休日」という。)を含めない。)

以内に、書面（書式自由）により、リニア整備推進局長に対して非該当理由について説明を求めることができます。

ウ 上記イの回答は、説明を求める書面を受理した日の翌日から起算して 10 日（休日を含めない。）以内に書面により行います。

エ 非該当理由の説明請求の受付場所、受付時間、受付方法及びその回答方法

① 受付場所 3（4）に同じ。

② 受付時間 午前 9 時から午後 5 時まで。（休日を含めない。）

③ 受付方法 原則として電子メール（回答を受ける担当者名、電話番号及び電子メールアドレスを併記すること）とします。なお、到達したことを電話で 3（4）の担当者に確認してください。

④ 回答方法 原則として電子メールによる。

（9） その他の留意事項

ア 技術提案書提出の非該当者以外の者への通知は行いません。

イ 参加表明書の提出をした業者名（参加要件資料審査結果表）は、契約締結後、公表するものとします。

4 技術提案書の作成・提出に係る事項

（1） 技術提案書の作成様式

様式 7 号による。

（2） 技術資料の作成様式

様式 8 号による。

（3） 技術提案書記載上の留意事項

ア 配置予定の技術者の資格、経歴、手持ち業務の状況等

① 主な業務経歴は掲示の日の前日から過去 15 年以内に完成した業務とする。（平成 23 年 4 月 1 日から掲示日の前日までに完了した業務。）

② 委員会、学会活動等は、現在及び過去 3 年間の実績を記入すること。

③ プロポーザル方式による本業務以外で、予定技術者として特定された業務がある場合は、手持ちの業務の記載対象とし業務名の後に「特定済」と記載すること。

④ 他の企業等に所属するものを担当技術者とする場合は企業名等も記載すること。

イ 技術者動員計画

① 必要に応じて、内訳のさらに詳細な提示を求めることがあります。

② 費用の積算にあたっては労務単価等、県が公表している価格についてはこれを使用すること。

ウ 技術提案

技術提案は簡潔に記載すること。

エ 配置予定の技術者の資格、主な業務経歴、同種又は類似の業務の実績については、これを証する契約書、資格証等の写しを添付すること。

オ 提出された書類の記載事項が虚偽でないこと。

（4） 不明の点がある場合の質問の受付場所、受付期間、受付方法及びその回答方法

ア 受付場所 3（4）に同じ。

イ 受付期間 掲示の日から令和 8 年 8 月 7 日（金）まで。

（受付時間は午前 9 時から午後 5 時まで。休日は除く。）

ウ 受付方法 電子メールとします。

エ 回答方法 長野県ホームページに掲載します。（最終回答日：令和 8 年 8 月 10 日（月））

(5) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

ア 提出期限 令和8年8月21日(金)

(提出時間は午前9時から午後5時まで。休日は除く。)

イ 提出場所 3(4)に同じ。

ウ 提出部数 1部

エ 提出方法 持参または郵送とします。

郵送で提出した場合は、到達したことを電話で3(4)の担当者に確認してください。

ただし、郵送の場合は提出期限までに発注機関に到達したものに限りします。

オ その他 提出期限までに様式7号及び様式8号(添付書類を含む)の提出がない場合、技術提案は無効とします。また、提出後の技術提案書の差し替え及び再提出は認めません。技術提案書の補足説明資料がある場合は、ヒアリング時に提出することができます。

(6) 技術提案書のヒアリングに関する事項

ア 予定日 令和8年8月26日(水)(変更の場合があります。)

イ 場 所 長野県庁【WEB形式可】(詳細については決定次第連絡します。)

ウ 時 間 各者20分程度を予定(提案者の公募数により変更の場合があります。)

エ その他 パソコン、プロジェクター等の持ち込みの要否については、後日、参加申し込み者に通知します。また、技術提案書の補足説明資料は、11部用意をお願いします。

WEB形式(Microsoft teams)の接続方法及びその他詳細は後日お知らせします。

(7) 技術提案書を特定するための評価基準

技術提案書は、次の基準に基づいて特定されます。なお、技術提案書評価結果表(様式9-1)は、契約締結後、公表するものとします。(技術提案書提出者名は特定した者のみ公表)

ただし、技術提案書の評価の結果、提出されたすべての技術提案書の評価結果が次のいずれかに該当する場合は、特定者を選定しません。

ア 評価点の合計が配点の6割に満たない場合

イ 評価項目のうち、「技術提案の内容」に関する評価点が配点の6割に満たない場合

評価項目	評 価 事 項		評価の視点(例)
配置予定の技術者の資格等 (35点)	管理技術者 (20点)	資格	・当該業務に必要な専門分野の資格を有しているか
		業務経歴	・豊富な経歴を有しているか
		同種・類似業務の実績	・当該業務の内容に近い業務があるか
		手持ち業務量	・当該業務を実施するのに十分な余裕があるか
	照査技術者 (5点)	資格	・当該業務に必要な専門分野の資格を有しているか
		業務経歴	・豊富な業務経験を有しているか
		手持ち業務量	・当該業務を実施するのに十分な余裕があるか
	担当技術者 (10点)	資格	・当該業務に必要な専門分野の資格を有しているか
		同種・類似業務の実績	・当該業務の内容に近い業務があるか
		手持ち業務量	・当該業務を実施するのに十分な余裕があるか
動員計画及び費用 (10点)	技術者動員計画、費用		・効率的な技術者動員計画(費用)となっており、当該業務を実施するのに妥当なものとなっているか
技術提案の内容 (40点)	技術提案の的確性(15点)		・技術提案を求める具体的な内容に対する的確な提案となっているか

	提案された技術内容を独創性・適合性等の視点で評価する（25点） ①県内市町村とリニア駅との流動把握の具体的提案 ②リニア開業に利便性向上により自然増加する人流の推計の具体的提案	・独創性に優れた内容であるか ・地域の課題や実情を反映し、提案項目に適合した実現可能な提案であるか
技術者の技術力及び意欲等（10点）	プレゼンテーションにより、技術力や意欲を判断する	・当該事業を実施するのに必要な技術力や意欲があるか
費用と技術提案の整合性（5点）	採点すべき優れた技術提案に加点	・技術提案に優れ、かつ技術者動員計画も技術提案に見合った内容で優れているか
評価点の合計（100点）		

（注1）上記を基準に、業務の内容に応じて設定すること。

（注2）配置予定の技術者数は、複数配置することに制限はないが、評価は代表技術者1名に対して行う。
技術者を複数名配置する場合は、代表技術者が分るように記載すること。

（8） 特定者への通知に関する事項

特定した者に対して、リニア整備推進局長から特定した旨の通知を行い、随意契約を行います。

（9） 非特定理由に関する事項

ア 提出した技術提案書が特定されなかった者に対しては、特定されなかった旨とその理由（非特定理由）を書面により、リニア整備推進局長から通知します。

イ 上記アの理由を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して10日（休日を含めない。）以内に、書面（様式自由）により、リニア整備推進局長に対して非特定理由についての説明を求めることができます。

ウ 上記イの回答は、説明を求める書面を受理した日の翌日から起算して10日以内（休日を含めない。）に書面により行います。

エ 非特定理由の説明請求の受付場所、受付時間、受付方法及びその回答方法

① 受付場所 3（4）に同じ。

② 受付時間 午前9時から午後5時まで。（休日を含めない。）

③ 受付方法電子メールとします。

なお、到達したことを電話で3（4）の担当者に確認してください。

④ 回答方法 原則として電子メールによる。

（10） その他の留意事項

ア 提出された技術提案書は、返却いたしません。

イ 技術提案書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。

ウ 提出された技術提案書は、技術提案書の特定以外には提出者に無断で使用しません。

エ 技術提案書に虚偽の記載をした場合は、技術提案書を無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して入札参加停止を行うことがあります。

5 その他

（1） 契約書作成の要否：要

（2） 関連情報を入手するための窓口 3（4）に同じ。

（3） 必要に応じて参加表明書に関するヒアリングを行う場合があります。

（4） 設計共同体協定書第8条に基づく分担業務額については、契約時に提出を求めます。